

ぎふ農業会議だより

◆ 令和元年度地域運営組織の活動状況におけるアンケート調査

総務省は4月28日、地域運営組織の活動状況におけるアンケート調査を1,741全市区町村を対象に実施し、1,694市区町村からの回答結果を取りまとめ公表。組織数は、5,236組織(742市区町村)あり、前年度から449組織、31市区町村増加。組織形態は、「任意団体」約87%、「NPO法人」約5%。活動内容は、「高齢者交流サービス」50.9%、「声かけ・見守りサービス」41.2%、「体験交流事業」34.4%、「公的施設の維持管理」26.7%等。収入は、「自主事業の実施等による収入」46.1%等。課題は、人材、活動資金、住民の当事者意識の不足等。なお、岐阜県は42市町村全てが回答し、組織数は26組織(26市町村)。

※地域運営組織は、地域の生活や暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践している。

◆ 令和元年度有効求人倍率

岐阜労働局は4月28日、元年度の岐阜県内の有効求人倍率を公表。有効求人倍率は1.93倍(全国第5位)で米中貿易摩擦、新型コロナウイルス感染症の影響により前年度から0.1ポイント下がり、10年ぶりに低下。なお、全国は1.55倍で前年度から0.07ポイント下がり、10年ぶりに低下。

◆ 新たな果樹農業振興基本方針

農林水産省は4月30日、新たな果樹農業振興基本方針を公表。果樹農業の振興に向けた基本的考え方は、供給過剰基調に対応した生産抑制的な施策から、低下した供給力を回復し生産基盤を強化するための施策に転換。生産基盤を強化するため、省力樹形、スマート農業技術、基盤整備、新たな担い手の育成・確保、後継者不在の樹園地の円滑な経営継承等を推進。また、農家の所得向上を図るため、市場拡大に向け、より美味しく、より食べやすく、より付加価値の高い果実・果実加工品の供給拡大、更なる輸出拡大等を推進。

◆ 平成30年農作業死亡事故

農林水産省は5月1日、30年に発生した農作業死亡事故について取りまとめ公表。農作業事故死亡者数は274人(対前年△30人)。事故区分別では、「農業機械作業」164人(59.9%)、「農業用施設作業」13人(4.7%)、「機械・施設以外の作業」97人(35.4%)。なお、「機械・施設以外の作業」の事故は、熱中症が43人と調査開始(平成16年)以降、最多。年齢別では、「65歳以上」237人(86.5%)。また、岐阜県内の農作業事故死亡者数は12人(同+8人)。

◆ 新型コロナ緊急事態宣言延長、解除

政府は5月4日、6日までの緊急事態宣言を5月31日まで延長したが、5月14日、「特定警戒都道府県」のうち茨城、石川、岐阜、愛知、福岡の5県と「特定警戒都道府県」以外の34県の宣言を解除。更に、5月21日、「特定警戒都道府県」のうち京都、大阪、兵庫の3府県、5月25日、「特定警戒都道府県」の北海道、埼玉、千葉、東京、神奈川の5都道府県の宣言を解除。これで4月7日、7都府県を対象に発令され、4月16日、全国に広がった宣言は全て解除。

◆ 我が国のこどもの数(15歳未満人口)

総務省は5月4日、「こどもの日」に合わせて令和2年4月1日現在の15歳未満のこどもの推計人口を公表。こどもの数は、前年より20万人少ない1,512万人(男子774万人、女子738万人)で1982年から39年連続の減少で過去最少。人口に占めるこどもの割合は12.0%で1975年から46年連続の低下。なお、岐阜県のこどもの数は248千人(対前年△5千人)、割合は12.5%(同△0.2ポイント)。

◆ 令和2年3月分家計調査報告

総務省は5月8日、3月分の家計調査報告を公表。2人以上世帯の1世帯当たりの消費支出は292,214円で前年同月比6.0%減。6カ月連続のマイナス。新型コロナウイルス感染症の影響により下落率は2015年3月以来5年ぶりの大きさ。

◆ 外国法人等による農地取得に関する調査の結果

農林水産省は5月8日、2019年の外国法人等による農地取得について、市町村農業委員会を通じて調査を行い、結果を取りまとめ公表。本店の所在地が海外の法人や居住地が海外の外国人による農地取得は0件。本店の所在地が海外の法人や居住地が海外の外国人が議決権を持つ法人又は役員となっている法人による農地取得は2件。内訳は、フランスの法人が北海道函館市で26.4ha、香港の法人が愛媛県西条市で5.9ha、宮崎県川南町で0.16haを取得。

◆ 令和2年3月景気動向指数(速報)

内閣府は5月12日、3月の景気動向指数を公表。景気の現状を示す一致指数は前月比4.9ポイント下落の90.5で2カ月連続の下落。新型コロナウイルス感染症の影響により下落幅は2011年3月以来9年ぶりの大きさ。

※景気動向指数は、景気の現状、将来予測、転換点の判断をするため28項目の指標を基に算出した指標。

◆ 令和2年4月景気ウォッチャー調査

内閣府は5月13日、4月の景気ウォッチャー調査結果を公表。景気の実感を示す現状判断指数(季節調整値)は前月比6.3ポイント下落の7.9で3ヶ月連続の大幅な悪化。新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にある中さらに悪化しており、先行きについては、厳しさが増すとしている。

※景気ウォッチャー調査は、小売店、レジャー業界、タクシー運転手等景気に敏感な職種の人から3ヶ月前と比較した景気の現況、2~3か月後の景気先行きなどを5段階評価で回答してもらい指数化。全員が「良くなる」と回答すれば100、「変わらない」ならば50、「悪くなる」ならば0になる。

◆ 「地方圏での暮らし」の意識・行動に関する調査

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局は5月15日、地方移住の増加に向けた広報戦略を立案するために東京圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)在住者の地方暮らしの意識、行動を把握するため、東京圏在住の20~59歳、1万人にWebアンケート調査(令和2年1月)と東京圏在住の20~39歳、18グループ104名にグループインタビュー(令和2年2~3月)を実施し報告書にまとめた。東京圏在住者の49.8%が「地方暮らし」に関心を持ち、地方圏出身者(20歳になるまで最も長く暮らした地域が東京圏以外)に限れば61.7%が関心を持っている。「地方暮らし」を意識したきっかけは、東京圏出身者は「旅行」、地方圏出身者は「将来のライフプランを考えたこと」が最多。発信して欲しい情報のトップ2は、「仕事、就職に関する情報」、「住居、住宅購入に関する情報」。地方圏出身の20代、30代が地元に戻らない理由は、男女共通では「コミュニティが狭すぎること」、

「仕事がないこと」、女性では「帰りたいのに、地元の価値観(女性への偏見等)になじめない」等が挙げられている。

◆ 令和2年1~3月期GDP(国内総生産)1次速報値

内閣府は5月18日、1~3月期のGDPを公表。実質GDPは、前期比 $\Delta 0.9\%$ 。同じペースの下落が1年続いた場合の年率換算で $\Delta 3.4\%$ 。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う個人消費や貿易の落ち込みにより2015年10~12月期以来の2四半期連続のマイナス成長。また、2019年度の実質GDPは前年度比 $\Delta 0.1\%$ と5年ぶりのマイナス成長。

◆ 「新しい農村政策の在り方に関する検討会」、「長期的な土地利用のあり方に関する検討会」の開催

農林水産省は、新たな食料・農業・農村基本計画において、省内に「農村政策・土地利用の在り方プロジェクト」を設置し、総合的な議論を行い、必要な施策を実施することとしており、幅広い視点から検討を進めるため、有識者から成る、第1回の「新しい農村政策の在り方に関する検討会」を5月19日、「長期的な土地利用のあり方に関する検討会」を5月20日にWeb会議方式で開催。本年度内に各検討会で考え方をまとめる予定。

◆ 地銀、バスの合併を柔軟に認める特例法成立

地方銀行やバス事業者の合併や共同経営を柔軟に認める特例法が5月20日成立。住民生活に不可欠なサービスの維持を図るため、10年間の限定で独占禁止法の適用から除外。本年中に施行予定。

◆ 令和2年4月訪日外客数(推計値)

日本政府観光局は5月20日、4月の訪日外客数を公表。前年同月比99.9%減の2,900人と激減し7カ月連続で減少。単月の人数では1964年の統計開始以降最小。新型コロナウイルス感染症の拡大により、海外渡航制限や入国規制の強化が取られたことなどによる。また、出国日本人数も99.8%減の3,900人と激減。

◆ 第4回指定棚田地域の指定

総務省、文部科学省、農林水産省、国土交通省、環境省は5月20日、棚田地域振興法に基づき、第4回目として、16道県185地域の指定棚田地域を指定。このうち、岐阜県内では恵那市の1地域を指定。全国累計は27道県463地域、岐阜県累計は4市町29地域。

◆ 令和2年4月スーパーマーケット販売統計調査(速報)

全国スーパーマーケット協会等業界3団体が5月21日に発表した4月のスーパーマーケット270社の総売上高は前年同月比(既存店)10.7%増の9,830億円で3カ月連続前年を上回った。このうち食品の合計は12.5%増の8,972億円。新型コロナウイルス感染症対策で外出を自粛する中、食品の売上が伸長。一方、日本フランチャイズチェーン協会が5月20日に発表した4月の主要コンビニ7社の既存店売上高は前年同月比10.6%減の7,781億円で外出自粛等による来店客数の18.4%減等が影響し2カ月連続の減少。減少幅は2009年7月(7.5%減)を上回る過去最悪。また、日本百貨店協会が5月22日に発表した4月の百貨店73社、203店の売上高は前年同月比(既存店)72.8%減の1,208億円で営業自粛、外出自粛等が影響し1965年の統計開始以降最大の減少率。

◆ 第1回働く人の意識調査

公益財団法人日本生産性本部は5月22日、新型コロナウイルス感染症が組織で働く人の意識に及ぼす影響に関するアンケート調査結果を取りまとめ公表。調査

は、政府による緊急事態宣言発出から約1ヶ月後の5月11日～13日、20歳以上の雇用者1,100名を対象にインターネットで実施。働き方は、「特に変化はない」40.7%、「多少変わった」35.0%、「大きく変わった」24.3%。直近1週間の出勤日は、「1～2日」37.3%、「0日」32.1%、「3～4日」21.1%、「5日以上」9.5%で、2日以下の出勤が約7割。自宅での勤務の満足感は、「満足している」18.8%、「どちらかと言えば満足している」38.2%で約6割が満足。テレワーク実施における課題は、「職場に行かないと閲覧できない資料・データのネット上での共有化」48.8%、「Wi-Fi等通信環境の整備」45.1%、「部屋、机、椅子、照明等物理的環境の整備」43.9%等が続き、「特に課題は感じていない」8.4%で、多くの人々が不都合を感じている。新型コロナウイルス収束後もテレワークを継続したいかは、「そう思う」24.3%、「どちらかと言えばそう思う」38.4%で6割強が肯定的。

◆ 子ども食堂等に対する政府備蓄米の無償交付

農林水産省は5月26日、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、子ども食堂等が児童等への食事提供に大きな役割を果たしていることに着目し、政府備蓄米を1施設当たり年間60kgまで無償交付することを発表。同省は、米の備蓄制度、ごはん食の重要性の理解のため、学校給食等に政府備蓄米を無償交付している。

◆ 令和2年産米等の作付意向(第2回中間的取組状況)

農林水産省は5月27日、2年産における各都道府県の主食用米、戦略作物等の4月末現在の作付意向について、都道府県農業再生協議会及び地域農業再生協議会から聞き取りを行い公表。主食用米の作付意向は、元年産実績と比較すると、増加傾向0県(増減なし)、前年並み傾向35都道府県(前回より6減)、減少傾向12府県(前回より6増)。なお、岐阜県は、主食用米、飼料用米、麦は前年並み、加工用米、WCS用稲、米粉用米、新市場開拓用米、大豆は増加、備蓄米は減少。

◆ 令和2年度第2次補正予算案の決定、成立

政府は5月27日、補正予算としては過去最大となる31兆9,114億円の2年度第2次補正予算案を閣議決定。新型コロナウイルス感染症による経済危機を克服する追加対策として雇用維持や企業の資金繰り支援を強化。なお、農林水産関係の総額は658億円で経営継続、資金繰り対策の強化が柱。補正予算は6月12日成立。

◆ 令和2年5月月例経済報告

内閣府は5月28日、5月の月例経済報告を公表。「景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、急速な悪化が続いており、極めて厳しい状況にある」との判断を示した。「悪化」の表現は4月にリーマンショック時の2009年5月以降10年11カ月ぶりに使用したのに続く。

◆ 令和2年5月消費動向調査

内閣府は5月29日、5月の消費動向調査結果を公表。消費者態度指数(2人以上世帯、季節調整値)は、24.0と前月から2.4ポイント上昇。5か月ぶりに前月を上回ったが、比較できる2004年4月以降では過去2番目の低水準。基調判断は「依然として極めて厳しいものの、下げ止まりの動きが見られる」としている。

※消費者態度指数は、消費動向調査の一部として、暮らし向き、家計収入、雇用環境等、今後半年間の世帯の見通しを示す指標。全員が「良くなる」と回答すれば100、「変わらない」ならば50、「悪くなる」ならば0になる。

令和2年6月17日
一般社団法人岐阜県農業会議

ぎふ農業会議だより

令和 2年 6月 17日
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南 5-14-12、岐阜県ソクタン庁舎、Tel.058-268-2527 (担当: 富田、丹羽)

◆ 女性農業委員よりひとこと

新・ぎふ農業委員会活性化大作戦の取り組みについて

輪之内町農業委員会 農業委員
ぎふ農業委員会女性ネットワーク 國島まき 副会長

私は輪之内町で、ハツシモなどを中心に水稻 3.5ha を夫と 2人で生産しています。平成 11年に農業委員になり、現在 7期目です。輪之内町農業委員会は農業委員 13名、推進委員 12名の体制です。私は最南端の松内地区を、推進委員と 2名で担当しています。

輪之内町は、長良川と揖斐川に囲まれた平坦地域で、耕地面積が約 1,120ha あります。その約 63%にあたる 705ha は、認定農業者 24名 (うち法人 11)、集落営農 13組織が耕作し、担い手への集積が進んでいます。町内全域をエリアとした実質化済み人・農地プランがあり、貸付予定農地も 186ha が把握できており、このプランをもとに農地利用の最適化を推進しているところです。

私の担当する松内地区は、2つの集落営農法人が担い手として耕作しており、水稻、大豆、麦などが生産されています。委員活動では農地所有者や担い手それぞれの話の聞き、両者が将来にわたって安心して貸し借りし、耕作されるよう、農地中間管理事業を活用し、進めていきたいと思えます。

農業振興については、毎月第 2・4 日曜に町文化会館駐車場で「輪之内軽トラ朝市」が開催され、出店者は軽トラを使い、新鮮な野菜、果物、加工品を販売しています。販売する場所があり、小さな農地や集積が難しい畑でも、農業者がやりがいを持って耕作できます。私も第 1回の平成 28年 4月から出店しています。これからも出店を続けるとともに、農業者に耕作や出店・販売をすすめ、地域が盛り上がっていけば嬉しいです。

また、平成 30年からは、ぎふ農業委員会女性ネットワークの副会長も務めています。今年 7月には県内 35 農業委員会で委員任期満了となり、改選があります。改選を期に、女性委員が更に増えるように、ネットワークでは農業委員会長への要請活動にも力を入れてきたところです。

本町でも、これまで女性委員は私だけでした。女性農業者や地域にお願いし、3名の農業委員への応募・推薦を得たところです。私も推薦をいただきましたので、次期も委員になれば、引き続き農地利用の最適化を進め、町内の農業が発展していくように活動していきます。



◆ (一社)岐阜県農業会議5月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問95件、約70千㎡について意見答申ー

農業会議は5月14日、JA会館において常設審議委員会を開催した。

この委員会では、指定市町、権限移譲市町及び指定市町、権限移譲市町以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申を行った。

なお、国、県の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策も踏まえ、出席者を最小人数とするため、農業委員会事務局職員の出席を取りやめ、大規模恒久転用案件の説明についても農業会議事務局から行った。

5月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

◆指定市町及び権限移譲市町の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	1件	1,425㎡	3件	2,624㎡	4件	4,049㎡
北方町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
大垣市農業委員会	2件	208㎡	5件	1,119㎡	7件	1,327㎡
可児市農業委員会	3件	505㎡	13件	8,540.05㎡	16件	9,045.05㎡
羽島市農業委員会	0件	0㎡	3件	1,650㎡	3件	1,650㎡
各務原市農業委員会	0件	0㎡	12件	4,682.34㎡	12件	4,682.34㎡
揖斐川町農業委員会	2件	1,443㎡	4件	3,723㎡	6件	5,166㎡
大野町農業委員会	0件	0㎡	3件	670㎡	3件	670㎡
池田町農業委員会	1件	217㎡	4件	982㎡	5件	1,199㎡
郡上市農業委員会	0件	0㎡	11件	3,212.45㎡	11件	3,212.45㎡
川辺町農業委員会	0件	0㎡	1件	547㎡	1件	547㎡
八百津町農業委員会	0件	0㎡	4件	3,948㎡	4件	3,948㎡
白川町農業委員会	0件	0㎡	2件	1,645.21㎡	2件	1,645.21㎡
高山市農業委員会	3件	3,378㎡	11件	5,994.42㎡	14件	9,372.42㎡
飛騨市農業委員会	1件	98.610㎡	4件	5,528㎡	5件	5,626.61㎡
計	13件	7,274.61㎡	80件	44,865.47㎡	93件	52,140.08㎡

◆指定市町及び権限移譲市町以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
神戸町農業委員会	0件	0㎡	1件	12,045㎡	1件	12,045㎡
関市農業委員会	0件	0㎡	1件	5,437㎡	1件	5,437㎡
計	0件	0㎡	2件	17,482㎡	2件	17,482㎡

審議の結果、許可相当として農業委員長等に答申した。

なお、5月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は1件(5,437㎡)、一時転用は1件(12,045㎡)。

【議題】

(1)令和元年度岐阜県農業委員会活動優良表彰について

(農業会議 堀口次長)

【理事会報告事項】

- (1)第5回通常総会議案について (農業会議 富田事務局長)
(2)第5回通常総会の開催方法並びに役員の選任方法について (農業会議 富田事務局長)
(3)学識経験会員の指名及び常設審議委員への推薦について (農業会議 富田事務局長)

◆ 農地等の利用の最適化の推進の取り組み事例

- 笠松町農業委員会 松浦係長<市街化調整区域での農地所有者アンケート>
市街化調整区域で10年後も耕作が継続されるよう、地区内外の担い手など
耕作者へ農地集積・集約化を進めていくため、農地意向調査の実施へ向け、農
業委員3名、農事改良組合長6名のほか町やJA、農業会議などが参加し協議
した。7月から1ヵ月を目途に北及地区の農地所有者にアンケートを配付、回
収し、結果をもとに集積・集約の方針を話合っていく。

◆ 農業会議監事会の開催

5月14日(木)、JA会館で標記監事会を開催し、野村監事(関市農業委員会会
長)、足立監事(全国農業協同組合連合会岐阜県本部運営委員会会長)、事務局3名
が出席し、監事による業務・会計監査を受け、特段の指摘事項もなく終了した。

◆ 農業会議理事会の開催

5月14日(木)、JA会館で標記理事会を開催し、理事8名、監事2名、事務局
2名が出席した。

議案として、議案第1号「第5回通常総会付議事項の決定について」、議案第2号
「第5回通常総会の開催方法について」、議案第3号「役員の選任方法について」、
議案第4号「学識経験会員の指名について」、議案第5号「学識経験会員の常設審議
委員への推薦について」協議し、原案のとおり承認された。

これにより、第5回通常総会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面
表決により開催することとなった。

◆ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期・中止の会議・ 研修会等の対応

会議・研修会等名	主催	期日	場所	対応
農の雇用事業令和2年度第2 回募集説明会	農業会議	5/7	岐阜市	個別対応
県燃油価格高騰緊急対策推進 協議会通常総会	同協議会	5/7	岐阜市	書面表決
都道府県農業会議専務理事・ 事務局長会議	全国農業会議所	5/11 ~12	東京都	Web会議

県畜産協会臨時総会	県畜産協会	5/18	岐阜市	書面表決
都道府県農業会議会長会議	全国農業会議所	5/19	東京都	中止
全国農業者年金連絡協議会通常総会	同協議会	5/19	東京都	書面表決
農業者年金業務担当者会議	農業者年金基金	5/25	東京都	延期
農業者年金新任者等業務研修会	農業者年金基金	5/26	東京都	延期
県「東京オリ・パラ」県産農畜水産物利用促進協議会	同協議会	5月	岐阜市	書面表決
県IoTコンソーシアム総会	県IoTコンソーシアム	5月	大垣市	書面表決
農業委員会事務局長・担当者会議	農業会議		岐阜市	延期
農業者年金担当者会議	農業会議		岐阜市	資料配布
農業関係団体主要事務事業推進会議	農業会議		岐阜市	中止
地域農業再生協議会等事務担当者会議	県農業再生協議会		岐阜市	資料配布
第44回県指導農業士及び青年農業士連絡協議会通常総会	同協議会		岐阜市	書面

◆「農の雇用事業」募集スケジュール及び採択・応募状況

【令和2年度募集スケジュール（予定）】

募集回	募集期間	研修期間	正社員採用期間
第2回	令和2年5月7日～6月5日	令和2年8月1日～ 令和4年7月31日	令和元年8月1日～ 令和2年4月1日
第3回	令和2年7月～8月（予定）	令和2年11月1日～ 令和4年10月31日	令和元年11月1日～ 令和2年7月1日
第4回	令和2年10月～11月（予定）	令和3年2月1日～ 令和5年1月31日	令和2年2月1日～ 令和2年10月1日

◎令和2年度の主な見直し内容

- ① 研修生が障がい者、生活困窮者、刑務所出所者等の場合、年間30万円を加算。
- ② 働きやすい職場環境整備（※）に既に取り組んでいるか、新たに取り組むことが要件化。

※休憩・休日・有給休暇の確保に取り組んだ上で、①労働時間管理、②従業員の人材育成及び評価の仕組みの導入、③男女別トイレ等働き方改革に資する施設の整備のいずれか1つ以上を選択。

【令和2年度採択・応募状況】

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	6	8	6	8
第2回	審査中		10	13

◆ シニア世代(50代)の新規就農に向けた農業研修支援事業

研修機関がシニア世代(50代)の就農希望者に対して実施する研修。

【令和元年度募集スケジュール】

募集回	応募数	募集期間	研修期間	備考
第1回	0	令和2年1月28日～ 2月18日	令和2年4月1日～ 最長12カ月	
第2回	0	令和2年4月16日～ 5月15日	令和2年7月～ 最長9カ月	

※令和元年度補正予算に基づいて実施され、以後の募集の有無は未定。

◆ 令和元年度～2年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれた制度です。

加入には、①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

岐阜県では、年間52名の加入を目標に推進活動を行い、令和元年度、2年度の新規加入人数は下記のとおりです。

加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の加入推進活動よろしくお願ひします。

月	加入人数 (市町村名)	
	令和元年度	令和2年度
4月	6名 (岐阜市1名、各務原市2名、大垣市1名、高山市1名、下呂市1名)	2名 (岐阜市1名、郡上市1名)
5月	3名 (本巣市1名、高山市2名)	0名
6月	4名 (郡上市1名、恵那市1名、高山市1名、飛騨市1名)	
7月	3名 (各務原市1名、垂井町1名、大野町1名)	
8月	4名 (岐阜市2名、恵那市1名、高山市1名)	
9月	3名 (関市1名、東白川村2名)	

10月	2名（関市1名、白川村1名）	
11月	3名（中津川市2名、北方町1名）	
12月	5名（中津川市1名、神戸町2名、 恵那市2名）	
1月	3名（瑞穂市1名、白川村2名）	
2月	4名（岐阜市1名、関市2名、 恵那市1名）	
3月	7名（飛騨市2名、本巣市1名、 下呂市1名、揖斐川町1名、 白川村2名）	
累計	47名	2名

◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

月／日	会議・研修会名等
6/19	農業委員会新任職員研修会（OKBふれあい会館）
7/8	複式農業簿記講座開講 岐阜会場（県福祉・農業会館）
9	〃 中津川会場（JAひがしみの本店）
10	〃 大垣会場（サンワーク大垣）
7/9	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
7/14	第19回理事会・常設審議委員会（JA会館）
8/7	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
8/18	第6回臨時総会・第20回理事会・常設審議委員会（ホテルパーク）
11/25	農業者年金加入推進セミナー（東京都・メルパルク東京）
11/26	全国農業委員会会長代表者集会（東京都・メルパルク東京）

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

※価格は10%税込み価格です。

- ・令和版 複式農業簿記実践テキスト (R02-05 A4判 1,700円)
- ・2020年度版 農業者年金一年金の仕組みとメリットー(リーフ) (R02-12 A4判 90円)
- ・2020年度版 農業者年金加入推進用リーフレット(リーフ) (R02-11 A4判 45円)
- ・農業者年金で老後の生活を安心サポート(チラシ) (R02-09 A4判 20円)
- ・農業者年金制度と加入推進 2020年度版 (R02-03 A4判 500円)
- ・日本型直接支払い制度(パンフ) (R02-04 A4判 100円)
- ・2020年版 日本農業技術検定過去問題集2級 (R02-02 A5判 1,100円)
- ・2020年版 日本農業技術検定過去問題集3級 (R02-01 A5判 1,500円)
- ・地域(集落)の未来設計図を描こう！ (31-47 A5判 700円)
- ・新 農地全書第8版 (31-46 A5判 2,400円)
- ・農地の安心な貸し借りを進めましょう(リーフ) (31-44 A4判 75円)
- ・令和版 農業者年金加入推進携帯パンフレット (31-43 ポケット判 110円)